



かがやけ憲法 キャラバンニュース

山口、北海道

地域から憲法いかせの大波を

山口は2日目、県内各地で宣伝行動、北海道の2日目は自治体や議会との懇談、陳情などを行いました。

●山口ー中国・四国・東海・関東コース

憲法をいかそう 県内津々浦々で宣伝行動

10月30日、山口県内2日目となりました。今日も青空が広がる快晴のもと、山口県労連の藤永佳久議長、宮浜克好事務局長、全労連の根本隆副議長、松井多恵子事務局員とドライバーの山上均さんの5人は、キャラバンカーで山口市、防府市、周南市、下松市、光市、田布施町、平生町、柳井市、岩国市と県内東部「周防のくに」を走行しました。

車窓からの景色は、たわわになった赤い柿の実、風に揺れるスキの穂やコスモスが印象的でした。瀬戸内海の海面も穏やかで、ずっと地平線がつづいています。途中、上関（かみのせき）原発立地に断固反対するたて看板も目に飛び込んできました。



市役所の仲間からガッツポーズでエール



山口市内から出発し10時に防府市にはいりました。防府駅前では全労連の根本副議長は、「憲法9条をかえいつでも海外で戦争する国づくりへと、秘密保全法で知らぬ間に進められようとしている。改悪の動きに対して許さない声をあげ、家族や子どもたちが戦争に行くことのないよう広げ守っていこう。そのための波を市内各地で巻き起こしてほしい」と訴えました。

防府市にはマツダの防府工場があり派遣切りされた仲間が、駅前でもよく宣伝行動を行ってきた場所でもあり、署名が160筆集まったこともあったそうです。

11時過ぎには徳山駅前に到着し、アーケード街を通行する人たちに訴えかけました。この宣伝には地域労連で相談員をしている前自治労連委員長の河津盛正さんほかが参加しました。

お昼には下松（くだまつ）市役所前で市役所内で働く仲間たちに向けて、藤永議長が核兵器の全面廃棄を訴え、「憲法9条は正義の声として武力よりも強い。いまでは国民の財産となっている。憲法を変えるのではなく安保条約こそ廃棄だ」と訴えました。

光市役所前を信号待中には、市役所の仲間がガッツポーズでエールを送ってくれました。

岩国市のゆめタウン前では、宮浜事務局長が「長時間労働や低賃金で使い捨てが横行している会社に対して、働くルールをまもり憲法 25 条をまもらせよう。国民ひとりひとりの声は強いもの。憲法をいかして守るため、いっしょにたちあがろう」と訴えました。直後にチラシを受け取った市民から、「賛成です」と声をかけられる場面もありました。

最後は岩国駅前です。2 日間の山口県内でのキャラバン行動を終えました。

31 日からは広島へとバトンをつないでゆきます。岩国市の隣、大竹市役所要請からスタートします。

●北海道—北海道・東北・関東越コース

北海道での行動 2 日目の 10 月 30 日は、苫小牧市と室蘭市での行動でした。

北海道縦貫自動車道の途中、休憩に立ち寄ったサービスエリアは「輪厚」。「わっつ」と読むそうで、思わず「what's!?!」と聞き返したとか、しないとか…。

苫小牧市長「憲法改正には国民的議論が必要」、「経済活力なくして福祉はない」

苫小牧市では、岩倉博文市長と西野茂樹市議会議員と懇談し、市議会に秘密保護法を制定しないことを求める陳情書を提出しました。全労連の大黒議長、道労連の黒澤議長、苫小牧地区労連の斎藤秀夫事務局長、郵政産業ユニオン北海道地本の飯田勝則委員長など 9 人で訪問しました。

岩倉市長は憲法改正について、「次の時代に通用するものをつくっていくのか、今のまま継承するのか国民的議論が必要」と述べ、

明言は避けたものの安倍首相などの改憲論に一定の理解を示しました。また、憲法を行政とくらしにいかす点では、「経済活力なくして福祉はない、というのが宿命」と繰り返し強調し、「やる気のある人が報われるために食べていける街をつくらないといけない」「かつての高度成長期に日本企業はどんどん海外に出て行った。海外での生産をどう内需につなげるか、知恵と勤労意欲でたかかうしかない」と述べ、まずは企業や経済の成長が重要との認識を示しました。

これに対し、大黒議長は「今の資本主義では資本の良心に期待はできない。企業の内部留保を国内に還流させるよう政治が指導性を発揮すべき」、黒澤議長は「雇用の量も質も悪化しているなか、低所得者をカバーしないと経済は成り立たないところまできている。そこに TPP 参加となると大きな打撃になると危機感を持っている」とくらしと雇用の改善に政治の役割発揮を求めました。



岩倉苫小牧市長(左端)との懇談



苫小牧市庁舎前で行動に参加した地域労連のみなさんと

秘密保護法案は国民にとって最重要課題 苫小牧市議会に陳情書提出

西野市議会議員は憲法キャラバンの取り組みについて、「個人的な思いは皆さんと相当近い」と述べ、共感を表明しました。秘密保護法については、「国民にとって最重要課題と見て、場合によっては議会で議論、声をあげないといけない」と述べました。懇談の終わり際には、「道労連の皆さんは良く頑張っている。他の労働団体ももっと頑張してほしいが…」とこぼす場面もあるなど、終始和やかな懇談となりました。

市議会に提出した「秘密保護法を制定しないことを求める陳情書」は12月議会で委員会に付託されます。

室蘭市と懇談、市議会に陳情



室蘭市に陳情書を提出する大黒全労連議長と黒澤道労連議長

室蘭市では日本共産党の田村のぶなり市議のとりつけで、市長との懇談、市議会議長宛てに秘密保護法を制定しないことを求める陳情書を提出しました。全労連の大黒議長、道労連の黒澤議長、室蘭労連の小林孝夫議長など8人が訪問しました。あいにく市長は海外出張、市議会議長も所用で不在でしたが、市長に代わって対応した池田重一経済部長とは少し時間をオーバーするほどじっくり話ことができました。

池田経済部長は、求人倍率などの雇用情勢や、厚労省の地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）を活用した就業支援、環境産業の育成に力を入れ、新たな雇用創出を図っていることを紹介しました。賃金については地元中小企業から「賃金をあげれば一生ものなので慎重にならざるをえない」との声が聞かれるとしながらも、「賃金をあげないと、いい人材も集まらないものだ」とも述べました。

若者を使い捨てるブラック企業が広がっている実態について、室蘭ユニオン委員長が、相談にきた労働者が「会社に睨まれたらこの地域では働けない」と訴えるなど、小さなコミュニティーほ



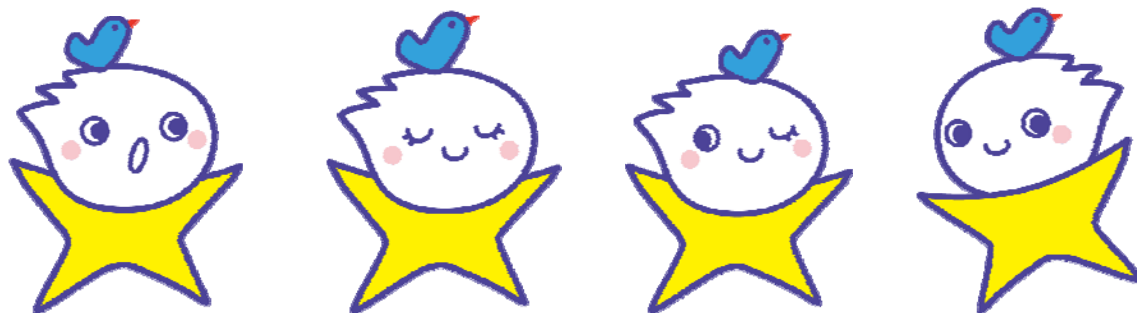
室蘭市庁舎前で行動に参加した地域労連のみなさんと

ど声をあげにくいなかで、労働者を救済する制度や自治体の役割の重要性を強調しました。全労連の大黒議長は「競争して勝てばいい、との論理がまかりとおっている。人間の尊厳とは何か今一度みんなで議論し、立場を超えて声をあげていかないといけない問題だ」と述べました。道労連の黒澤議長は「札幌では労働基準監督官は10人配置されているが、相談件数は年間約1万件扱っている。これではブラック企業の取り締まりはほぼ不可能。社会的構造の問題だ」と述べました。

TPP参加について池田経済部長は、「農水産業、医療、食の安全、そして紛争解決などがどうなるのか、議論の情報が開示されず判断のしようがない。全道市長会で情報開示を求めている」と述べました。

懇談の後は、室蘭労連が特定秘密保護法案に反対する宣伝行動と学習会を開催しました。

31日は北海道の最終日、函館市で行動します。



全国縦断キャラバン2013